

都道府県議会議長  
都道府県議会議員  
市町村議会議長  
市町村議会議員  
各会派代表者  
議会事務局庶務課長 殿

 一般社団法人 日本経営協会  
常務理事・中部本部長 大久保 若穂

<名古屋地区>NOMA 行政管理講座のご案内

[令和2年4月28日(火)開催]

地方議員のための

# 自治体における危機管理・リスクマネジメントの要点

～職員不祥事防止・感染症及び災害対策等、内部統制のポイント～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大や頻繁に起こる自然災害への対応等の危機管理、また、横領・飲酒運転等の職員不祥事の防止は未だ自治体の大きな課題となっております。

本講座では、自治体における危機管理・内部統制について、「地方議員としてどういった視点を持てば良いか？日常注意するポイントはどこか？」「災害・不祥事発生時に議員としてどのような取組みを進めれば良いか？」「議会における検討・質疑のポイント」等を、事例をもとに解説します。

時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日 時：令和2年 4月 28日 (火) 10:00～16:00

会 場：NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市東区東桜 1-13-3)

講 師：一般社団法人日本経営協会 専任講師

森総合研究所 代表

リスクマネジメントコンサルタント 森 健 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	18,000 円	1,800 円	19,800 円
一 般	20,000 円	2,000 円	22,000 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】  
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分  
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分  
【中部国際空港より】  
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分  
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。

折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込のお取消は、開催日の3営業日前までにご連絡ください。
- ・負担金は返却いたしかねますので、ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただけますようお願いいたします。
- ・領収書が必要な場合は裏面をご参考のうえご連絡ください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。

開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

ご宿泊：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申し込みくださいますようお願いいたします。

ご参考までに会場周辺のホテルを、下記の通りご案内申し上げます。

※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます

※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円(15～20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:平塚・中村)

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418

※お問合せは、平日の9:15～17:15 にお問い合わせください

以上

地方議員のための 自治体における危機管理・リスクマネジメントの要点

職員の不祥事防止、感染症及び災害対策など、自治体における危機管理・内部統制について、「地方議員としてどういった視点を持てば良いか？日常注意するポイントはどこか？」「災害・不祥事発生時に議員としてどのような取組みを進めれば良いか」「議会における検討・質疑のポイント」等を、事例をもとに解説します。

**自治体における危機管理・内部統制とは**

- ・自治体における危機管理とは？
- ・業務継続（BCP）とは？
- ・内部統制の要点  
～首長が批判を受けた例とその理由～

**職員不祥事の未然防止・早期発見**

- ・職員不祥事の顕著な事例
- ・未然防止と早期発見のポイント

**危機管理（感染症対策等）の要点①**

- ・自然災害についての防災／業務継続
- ・感染症についての事前対策／業務継続  
～新型コロナウイルスを例として～

**危機管理の要点②**

- ・地域防災計画とBCPの関係
- ・計画類のチェックポイント
- ・機能していない、浸透していない計画類を  
再生、浸透させるには

**危機管理・防災の基本実務**

- ・災害対策本部についての基礎知識
- ・災害対策本部に潜む課題と解決策
- ・自治体防災マニュアルのチェックポイント
- ・防災教育や訓練のあるべき姿

**議会における質問のポイント**

<講師紹介>

一般社団法人日本経営協会 専任講師／森総合研究所 代表／リスクマネジメントコンサルタント 森 健 氏

【略歴】

1966年生まれ。開成高校・慶應義塾大学法学部卒業後、静岡県下田市役所入庁。静岡県庁への出向を含め、約12年間自治体で実務経験を積む（税務・用地買収・文書法規・情報公開・防災/危機管理・行財政改革等）。

民間企業転職後、住友電装(株)におけるリスク管理体制再構築等、リスク管理・BCP・コンプライアンスを中心に複数社でマネジメント職（本部長、部長、課長）を経験。2015年7月より一般社団法人リーガル・リスクマネジメント研究機構の代表理事に就任。所属学会…地域安全学会及び日本自治体危機管理学会。

【執筆】

- 「企業法務入門テキスト～ありのままの法務～」(商事法務、共著)
- 「新型法務部のススメ」、「法務が挑む職場のメンタルヘルス」(法律雑誌 NBL)
- 「企業危機管理と初動の重要性」(経済広報 2016年1月号) 他多数

日本経営協会・中部本部 行（太枠内をご記入いただき、この面をそのままFAXしてください） **FAX(052)952-7418**  
日本経営協会会員 一般（該当する方にレ印を付けてください） R2.4/28

60014889 「地方議員のための 自治体における危機管理・リスクマネジメントの要点」講座・参加申込書 年 月 日

ふりがな 団体名	TEL ( ) — Fax ( ) —		参加料は <input type="checkbox"/> 郵便振替 <input type="checkbox"/> 銀行振込 で納入予定(レ印を付けてください)
所在地	〒		ご派遣責任者（ご連絡担当） 所属・役職名
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	職務 経験
			年 月 日 氏名
			年 月 日 <通信欄>
			年 月 日 (印)

※領収書が必要な方は右口にチェックください。( 本人 団体 その他 )宛に必要

・4名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。  
 ・申込書の情報は、①参加券や請求書の発送等の事務処理 ②セミナー等本会事業のご案内に使用致します。②がご不要の場合は、右口をチェックしてください。